



タイトル	世界観 「トランプ後」の世界を生き抜くために
著者	さとう まさる 佐藤 優
出版社	小学館新書
発売日	2016年12月6日
ページ数	286頁

本書は、月刊誌『SAPIO』のインテリジェンスに関する連載で、2011年12月28日号から2016年12月号までの、35の記事をまとめたものである。この5年間に世界で発生した大事件に対して、著者が正面から思考した記録であり、国際情勢分析は、著者にとって外務省主任分析官時代からのライフワークである。

インテリジェンスや地政学、宗教的見地から事象の「本質」を導き出すアプローチは、大陸から隔離された島国で暮らす日本人が国際社会で生き抜く術でもある。

いま日本人に必要なのは、無秩序な情報を論理的に組み合わせ、「見えざる敵」を炙り出す思考であると著者は言う。



この2、3年、不思議な質問を受けることが多くなった。「ベストセラーになった本を手にとってみても内容が判らない」という質問だ。具体的には、何人もの人からトマ・ピケティ「21世紀の資本」、又吉直樹「火花」、宮下奈都「羊と鋼の森」、池上彰／佐藤優「大世界史」などを買って読んでみたが、字面を追うことはできるが、意味を読み取ることが出来ないという相談を受けた。こういう相談をしてくる人は、大学生や20代、30代前半のビジネスパーソンに多い。教養を付けようと一生懸命に努力しているが、なかなか身につかないという焦りを感じているという。

若い人々だけでなく、日本社会全体で「読む」という行為に大きな変化が生じている。スマートフォンの普及と関係しているというのが著者の仮説だ。一昔前まで、インターネットにアクセスできる人とそうでない人との間で、情報空間に大きな差異が生じるということがよく言われた。確かにパソコンやスマートフォンを全く操作できないと、情報に後れを取ることは間違いない。もっとも、新聞を丹念に読む習慣がついている人であれば、情報を入手する時期が若干遅れるとしても、情報の質には問題がない。事実、高齢の作家や評論家で、電子媒体を一切利用しないが、適切な情報判断をし、優れた論考を書く人はたくさんいる。

むしろ深刻な情報格差は、日常的に電子媒体を用いる人の間で生じている。パソコンしか持っていない、あるいはパソコンとスマートフォンを併用しているが、主にパソコンを利用している人は「読む力」を維持することが出来ている。これに対してスマートフォンしか持っていないか、パソコンを持っていても使わずにほとんどスマートフォンから情報を得ている人の「読む力」が落ちていると著者はいう。それは、スマートフォンを多用する人が、LINEをはじめとする SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス)、SMS (ショート・メッセージ・サービス) をもっぱら利用することと関係している。SNS、SMS では、限られた語彙しか用いられず、単文、体言止め (「体言」とは名詞や代名詞のことで、名詞や代名詞で「止める」から「体言止め」と呼ぶ) が多い。しかも絵文字やスタンプで感情を表現する。ここで用いられているのは話し言葉だ。学校や職場では複雑な日本語を用いていても、日常的には簡単な話し言葉しか用いていないと、急速に「読む力」が退化する。「読む力」は表現力の基本だ。「読む力」以上の「聞く力」「話す力」「書く力」を持っている人はいない。ネット環境が充実した結果、知的退化が起きている。……。 (佐藤優「知の操縦法」 平凡社)

さっそく目次を見てみよう。

まえがき

第1章 世界の「ルール」が変わった — 欧米・ロシア

- ・オバマが「チェンジ」できず、これからトランプが取り組む宿題
- ・太平洋への進出国家を叩く米国の論理は 21 世紀、日本ではなく中国を標的とする
- ・英国が「EU 離脱」なら世界はどうなる
- ・パナマ文書の衝撃 — 習近平、プーチン、ポロシェンコは今後どうなるか
- ・プーチンはトルコ恫喝のために「イスラエル・カード」を切る
- ・ローマ法王とロシア正教会総主教の「歴史的会談」に隠されたプーチンの思惑
- ・プーチンは北方領土交渉で「譲歩」する用意をしている
- ・プーチンは「対日関係改善」に意欲をなくしつつある
- ・北方領土交渉によって日米同盟が崩れようとしている

第2章 見えざる「テロ」との戦い — 中東・欧米・日本

- ・トルコ・クーデター騒動の次に起こる米国とエルドアン大統領の対立激化
- ・ムハンマド風刺画の「掲載是非」と「イスラム過激派のテロ」は
切り離して考えねばならない
- ・今後、「イスラム国」よりもサウジアラビアが国際情勢の攪乱要因になる
- ・日本も「イスラム国」との戦争における当事者意識を持つべきである
- ・「アルジェリアに抗議」はお門違い！ 対テロ軍事作戦敢行は世界の常識だ
- ・イラク「ISIS」動乱で読むアメリカの武力介入と自衛隊出兵の可能性
- ・イスラエル諜報機関「モサド」が世界最強の

インテリジェンス組織であり続ける 3つの理由

第3章 東アジアの命運 — 中国・韓国・北朝鮮

- ・スパイ容疑で日本人が次々逮捕 — 日本 vs 中国「諜報戦」で起こっていること
- ・中国軍艦はなぜ「パジャマで通勤電車に乗る」ようなことをしてきたのか
- ・金正恩は挑発的な表明を繰り返しても「破れかぶれ暴発」はしないだろう
- ・ロシア「金正恩へのインテリジェンス協力」と

私が出会った「金正日の息子の家庭教師」

- ・前ソウル支局長の在宅起訴は日本の表現者全体への「挑発」である
- ・朴槿恵の「反日共同声明」ゴリ押しがプーチンの逆鱗に触れた
- ・李明博の「竹島上陸」を逆手にとって韓国を外交交渉の場に引きずり出せ

第4章 危機に備えよ — 日本

- ・「日本人テロリスト」が東京を襲撃する日
- ・創価学会と公明党が安倍政権にかけた厳重な「縛り」
- ・安倍政権の先に「ナポレオン帝国主義」が待ち受けている
- ・外務官僚を内閣法制局長官に据える「本当の危険」を安倍総理は知らない
- ・朝日新聞で現在起きていることはあの時の外務省によく似ている
- ・残業 300 時間の外務省と村上春樹の作品が教える

「生産の哲学」で復興を進めるべきだ

- ・ユダヤ人 6000 人を救った杉原千畝の「命のビザ」は現在も生きている

プーチン大統領は、「元インテリジェンス・オフィサーという言葉は存在しない」とよく口にする。インテリジェンス機関に勤務した経験のある者は、たとえその職務を離れても一生、国家のために尽くすべきであるという掟に縛られるというのが KGB 将校だったプーチンの職業倫理である。

米国の国家機密をマスメディアに暴露した、元 CIA 職員で、NSA の契約職員であった E・スノーデンに対して、プーチンは極めて冷静な態度をとった。

スノーデンは 6 月 23 日に香港を出発し、モスクワ経由で中南米に渡航しようとしたが、米政府が同人のパスポートを無効にしたため、航空券の購入が出来ず、またロシアへの入国も認められなかったため、モスクワの空港の国際線乗り継ぎエリアに 1 か月以上滞在することになった。その後 1 年間の 1 時亡命が認められた。

米国は、スノーデンの裏切りを絶対許さないだろう。スノーデンは最終的には中南米に亡命するであろうが、少し時間をかけて CIA はスノーデンを拉致し、米国に連れ戻し、公開の裁判にかけ、国家を裏切った者を徹底的に断罪する。相当厳しい判決になるはずだ。禁固 200 年は覚悟した方がいいという。いずれにせよスノーデンは一生、刑務所から一歩も出ることはできないだろう。……。

2015 年から中国で日本人がスパイ容疑で拘束される事例が相次いでいる。2016 年 7 月

には、日中友好団体の理事長が拘束された。中国外務省は、関係部門が「国家安全に危害を与えた容疑で調べている」と明らかにしている。しかし、どんな行為が法に触れたのかなどについては不明だという。中国刑法には「国家安全危害罪」があり、国家分裂や政権転覆、武装反乱、スパイ活動などが対象だ。特に悪質な場合、最高刑で死刑が定められている。

中国では、公安や国家安全部は、容疑者を長期間拘束することが出来る。拘束期間中は、当局の宿泊施設に監視付きで留め置かれる。監獄よりはかなり条件はましらしい。しかし、外部と連絡を取ることも、認められず、その後、容疑が固まると逮捕され、監獄に送られる。中国で、スパイ容疑で拘束、逮捕された場合、取り調べの様子が報じられることはまずない。

国際法上、外交官には自国民を保護する義務がある。外交官が面会を要請しても中国当局は、様々な妨害をして、十分な面会の機会を保障しない。裁判も非公開裁判になる。被告人の利益を体現してくれる弁護士が付くこともない。要するに容疑がかけられたら、「ブラックボックス」に入れられたような状態になってしまう。

スパイ容疑で逮捕された女性は、どのような罪に問われているのか、どの裁判所で公判が開かれるのかなど具体的な状況は不明である。この日本人女性に関して、有罪はあらかじめ決まっているのだという。あとは、見せしめ裁判でスパイ行為への日本政府の関与について「暴露」し「弾劾」するのであろう。逮捕された人たちは何をしたというのであろうか。以下、事件の本質を知るための文章が続く。……。

ブラック企業について明確な定義はないが、「デジタル大辞泉」(小学館)には、〈従業員を酷使していると評される企業。サービス残業や過剰なノルマを強要したり、朝礼や研修などが精神主義的な内容だったりする〉と記されている。

この基準に従うと、ブラック企業の要素は、IT ビジネスやアパレル系の新興企業だけでなく、大企業、大新聞、霞が関にもある。ブラック企業は、現代資本主義の流行なのである。ブラック企業は日本の資本主義にかっちり^つと組み込まれてしまっており、我々がこの構造から抜け出すことは、きわめて難しい状態になっている。

世の中で「ブラックだ」と言われる職場であっても、詐欺商法などビジネス自体が違法なものを除くと、その多くはもはや現代の経済社会の歯車の一部として必要不可欠な存在になっている。別の言い方をすれば、私たちの豊かで快適な生活を維持するためには、相当の犠牲を払ってくれる彼らのような存在が欠かせないとさえいうことが出来る。



評者も企業の研究所に在籍したことがあり、つらい思いをしたことがあった。残業に強制などは無かったが、忙しくて残業せざるを得なかった時期が何度かあった。残業は多い時で月 160 時間程度 (例えば、毎日 4 時間残業、週 5 日、月約 4 週、土、日は出勤し 2 時間残業で 10 時間/1 日、月合計してみると、 $4^h \times 5^d \times 4^w + 8^d \times 10^h = 80^h + 80^h = 160^h$) であったが、残業代として支払われるのは月

160 時間働いても、10 時間分までで、そのことだけでも疲れが倍増した記憶がある。その当時もサービス残業と言っていたから、今から考えてみるとかつての我が社も生粋のブラック企業だったわけである。朝礼や研修などで「残業の未支払い分は、会社に貸してやったと思え！」という精神主義的なものであった。

それゆえブラック職場には、景気の動向に関係なく常に相当数の求人ニーズが存在する。新卒であれ中途であれ、少なからぬ人にとって就職先としてブラック職場を完全に避けるのは現代の日本では不可能であり、理想論だけで「ブラック企業悪玉論」を唱え、その存在を完全に排除しようとするのは現実的でない。

マルクス経済学の理論では、価値を生み出すのは労働力だけだ。だから、企業は、ありとあらゆる力を用いて労働者から利潤を最大限に搾り取ろうとする。企業に対抗する戦闘的な労働組合が存在しない限りすべての企業がブラック企業化していくというのがマルクス経済学の見方だ。

この後、外務省は恐ろしいブラック官庁であるという話。ロシア・スクール^{シベ}のダメさ加減などマスコミなどからは入手できない記事が満載である。

朝日新聞が危機的な状況にある。その危機が端的に表れているのが、池上彰氏の寄稿をめぐる朝日新聞社の対応だ。慰安婦報道についての池上彰氏の連載コラムを掲載しなかったことについての批判である。本件の発端は、8 月 29 日掲載予定の池上氏の原稿に朝日の慰安婦報道検証が遅きに失し、「過ちを訂正するなら、謝罪もすべきではないか」との記述があった。朝日はこの記事に過剰反応し掲載を見合わせた。この情報が週刊誌などに漏れたので、あわてて 9 月 4 日付朝刊にこの連載をおおびと池上氏のコメントを添えて掲載した事件だ。問題は、この掲載見合わせに関する情報が、池上氏からでなく、朝日側からリークされたことだ。認識や利害関係の違いから、著者と編集部の間で、様々なやりとりがなされることはよくある。ただし、それについては双方が同意しない限り外部に漏らさないというのがルールだ。そうでないと書き手は、編集部に秘密情報や率直な意見を伝えることが出来ない。当然、この事実関係を知っていた人は、池上氏の担当記者、ラインのデスク（部長次長）、編集局次長、編集局長などに限られている。そのうちの誰かが自らが信じる正義感か会社の現体制の不満か、動機は良く判らないが、週刊誌に情報をリークした。これは、組織が壊れかけている証左だ。

田中真紀子氏が外相に就いていた 2001 年、田中氏の信用を失墜する目的で、一部の外務官僚は極秘指定がなされた公電（外務省が公務で用いる電報）を含む様々な秘密情報をリークしたという。

田中氏が更迭された後、鈴木宗男氏の信用を失墜するために極秘文書や改ざん文書の写しを外務官僚は共産党に送付した。秘密を守ることが出来ない組織に、リスクを冒して機微に触れる情報を伝える人はいない。こういう稚拙な工作をしたために、外務省は国内外で信用を失ったという。

朝日で現在起きていることは、あの時の外務省によく似ているという。秘密を外部に漏らすような人があるような新聞社とまともな仕事をしようとする書き手はいない。

戦後民主主義的な価値観に基づく人道主義という視座だけで杉原千畝の行動を読み解くと、事柄の本質を間違える。現在では杉原が対ロシア情報収集・分析などインテリジェンスのプロとしても卓越した能力を持っていたことは広く知られている。杉原が発給した「命のビザ」によって救われたユダヤ人が、全米各地にいる。この「命のビザ」の話は感動的なヒューマン・ドキュメントとして語られることが多いが、インテリジェンスの面でも、杉原サバイバルをいかに日本とつないでおくかというのは重要な問題である。ロシアは、キリスト教徒のロシア人のみによる国民国家ではない。それ以外にユダヤ教徒のユダヤ人、イスラム教を信じるトルコ系、ペルシャ系の人々、チベット仏教を信じるモンゴル系の人々などがサラダボウルのように混ざり合った帝国なのである。

その中で、政治的、経済的に国際的ネットワークを持つユダヤ人の意義を杉原は十分理解していた。同胞であるユダヤ人を助けた杉原のことを現在もユダヤ人は忘れていない。

杉原千畝と同じロシア・スクールに属していたということで、著者は外交官時代、北方領土交渉や国際テロリズム問題に関してイスラエルのインテリジェンス専門家から随分助けられたという。

本書を読みえて痛切に感じたことは、マスメディアは時代の趨勢も、その本質も、さらには自らへの批判にも答えず、これらから離れた低次元の報道に終始しているだけだということである。

トランプ政権が誕生したが、TPPにトランプは反対した。貿易協定はアメリカが主催して諸国が同意した協定である。今更トランプが反対すること自体おかしいのである。

アメリカの問題は労賃の高騰にあり、アメリカが競争に負けている証拠である。アメリカはハイテク業で諸国に比べ数十倍の賃金を得ている。つまり、知的産業においてアメリカは世界をリードしているが、製造業などの労働産業が知的生産業と同じ労賃を払うことは不可能である。労働者の雇用をアメリカに保留するというトランプの公約には無理がある。恫喝で雇用や貿易交渉に介入すれば、国内外において反発され、拒絶されるのは避けられないだろう。

またトランプは、アメリカ産業が無意味なコスト負荷によって競争力を損なわないように、昨年12月に採択されたパリ協定（各国の温室効果ガス削減目標を設定）への「参加を取り消す」と明言している。何の後ろめたさもなく、堂々と脱退していくだろう。

トランプを見ていると、法治国家に似て法治国家でないアメリカの後進性を確認した思いである。本書の著者ならこの件の裏に隠されている意味をどう分析するだろうか。今後登場する書に期待したい。

2017.1.20